

2018年3月期決算ならびに 第6次中期経営計画の進捗状況

2018年6月7日

株式会社 滋賀銀行 (8366)

頭取 高橋 祥二郎

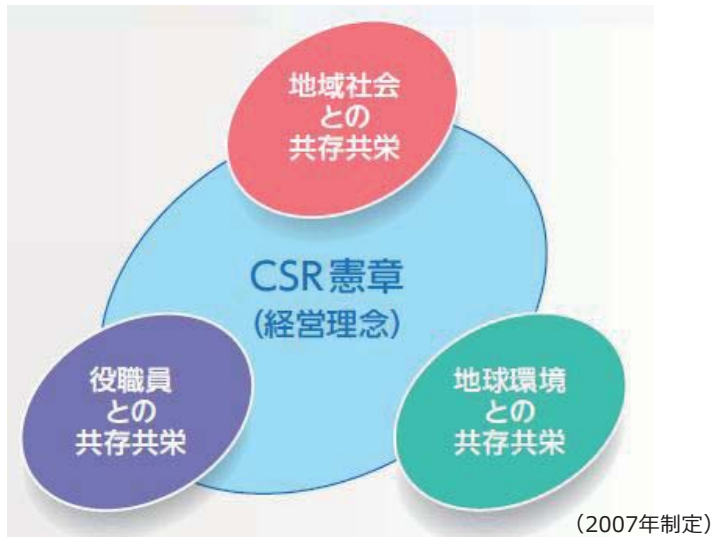
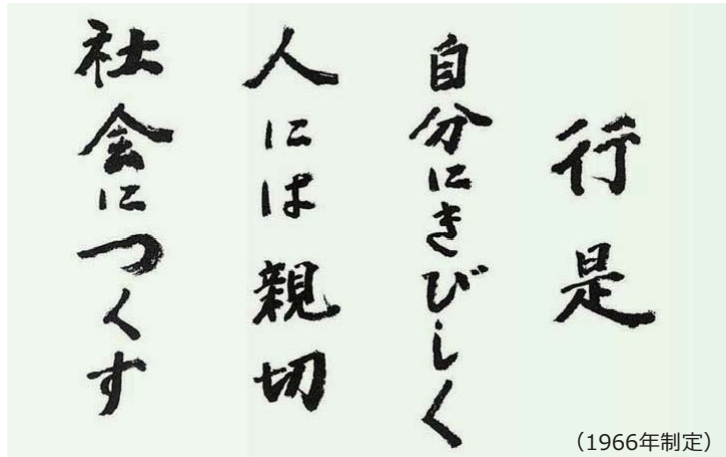
目次

I. 滋賀銀行の概要			
滋賀銀行の概要	3	法人事業性手数料の状況	24
店舗ネットワーク	4	従業員一人当たりの生産効率	25
滋賀県の概要（1）	5	マーケットと時流に応じた店舗機能の見直し	26
滋賀県の概要（2）	6	お客さまの利便性向上への取り組み	27
滋賀県内預貸金シェア	7	営業店オペレーション改革	28
II. 2018年3月期決算の概要		E S Gへの取り組み	29
2018年3月期決算 損益の状況	9	水質浄化に向けた取り組み事例	30
総預金残高（期末残高）	10	近江牛ブランド価値向上への取り組み事例	31
総貸出金残高（期末残高）	11	琵琶パールの復活事例	32
貸出金・預金・有価証券利回り	12	IV. 2019年3月期業績予想	
業務粗利益の推移	13	2019年3月期 業績予想（1）	34
経費・O H R	14	2019年3月期 業績予想（2）	35
顧客向けサービス業務の利益率	15	株主還元	36
有価証券評価損益の状況	16	結びに	37
有価証券運用 残高ポートフォリオ（期末残高）	17	V. 資料編	
III. 第6次中期経営計画の進捗状況		総預金残高（期中平残 セグメント別）	39
第6次中期経営計画の概要	19	総貸出金残高（期中平残 セグメント別）	40
挑戦指標の進捗状況	20	預り資産販売額	41
総預り資産の状況	21	預り資産販売手数料	42
総貸出金の状況	22	与信コストとリスク管理債権の状況【単体】	43
事業性評価・ソリューション提供の背景	23	自己資本比率の状況【連結】	44

I .滋賀銀行の概要



滋賀銀行の概要



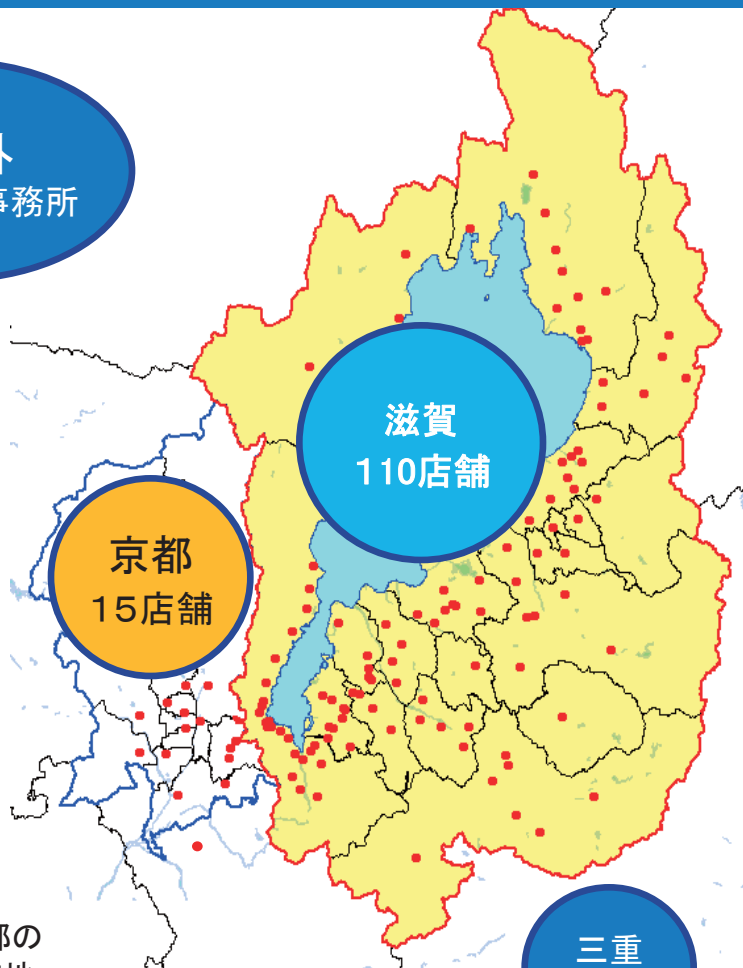
設 立	1933年(昭和8年)10月1日
歴 史	1879年(明治12年) 第百卅三国立銀行設立 1881年(明治14年) 八幡銀行設立 1933年(昭和 8年) 滋賀銀行設立
総 資 産	5兆8,570億円
従 業 員 数	2,057人(出向者除く)
預 金 残 高	4兆7,851億円(譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	3兆6,314億円
格 付	A+ (JCR) A+ (R&I)

2018年3月31日現在

店舗ネットワーク

「しがぎん」の店舗展開(にじみ出し戦略)

海外
1店舗+2事務所



滋賀
110店舗

京都
15店舗

大阪
6店舗

岐阜
1店舗

愛知
1店舗

三重
2店舗

東京
1店舗

	店舗数(※)
滋賀県	110
京都府	15
大阪府	6
三重県	2
愛知県	1
岐阜県	1
東京都	1
海外(香港)	1
合計	137

(※) 店舗数に出張所・代理店含む (2018年3月31日現在)

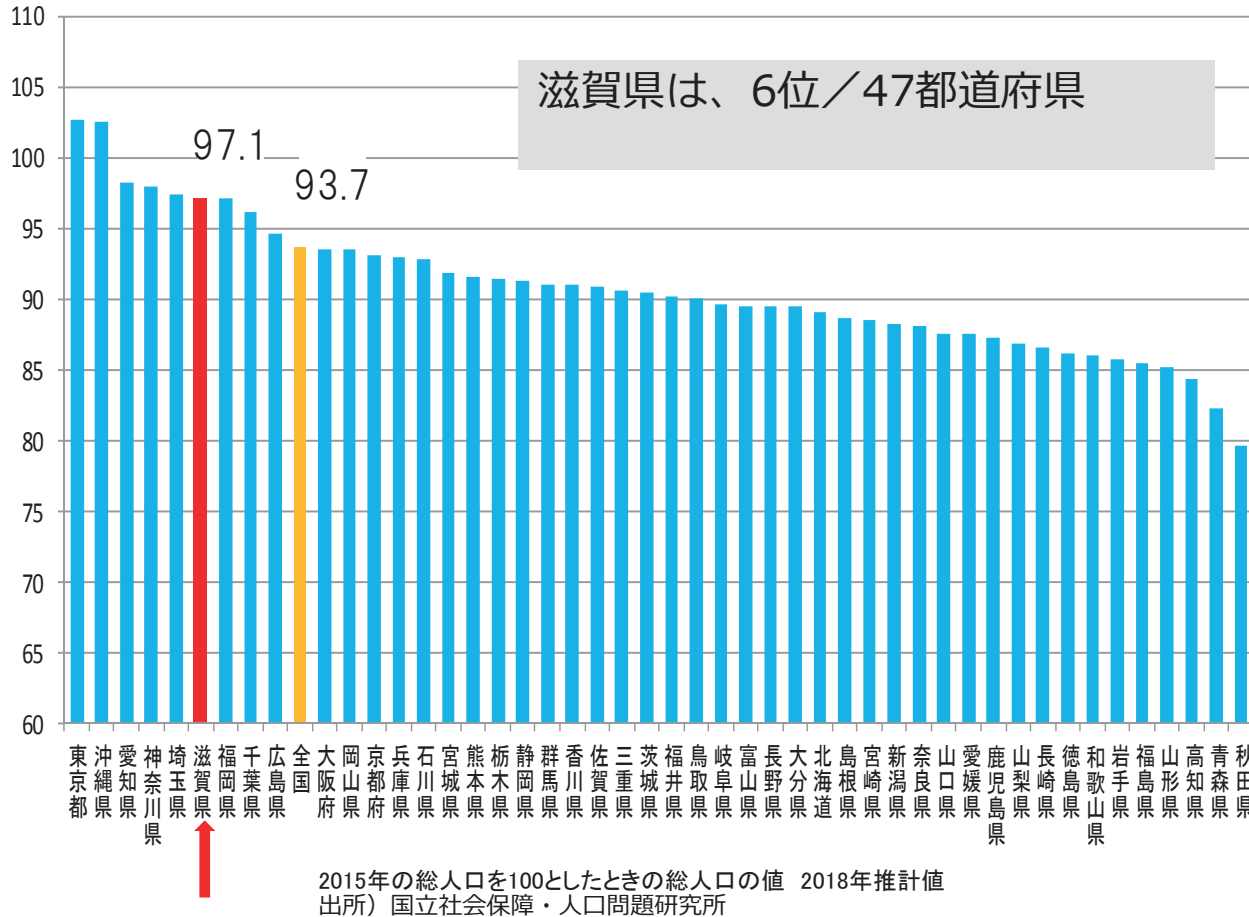
県庁所在地(JR大津駅)からの時間

JR京都駅	9分
JR大阪駅	39分



滋賀県の概要(1)

2030年の推計人口



2030年の生産年齢人口推計

【単位:%】

地域	2015年	2030年	順位
全国	60.8	57.7	—
東京都	66.0	64.7	1位
神奈川県	63.6	60.8	2位
愛知県	62.5	60.6	3位
大阪府	61.3	59.7	4位
埼玉県	62.6	59.6	5位
千葉県	61.8	58.9	6位
滋賀県	61.4	58.4	7位
京都府	60.4	58.0	8位
沖縄県	63.0	57.9	9位
福岡県	60.8	57.2	10位
栃木県	61.3	57.1	11位
広島県	59.2	57.0	12位
兵庫県	60.0	56.8	13位
石川県	59.2	56.7	14位
岡山県	58.3	56.3	15位
宮城県	61.9	56.2	16位
群馬県	59.6	56.2	17位
三重県	59.2	56.1	18位
茨城県	60.7	56.0	19位
岐阜県	58.7	55.6	20位

滋賀県の概要(2)

全国有数のものづくり県

県内総生産に占める製造業の割合

1位	滋賀県	35.4%
2位	群馬県	35.0%
3位	栃木県	34.8%
	全国平均	18.4%

資料:「平成26年度県民経済計算」内閣府

住みやすい環境

年少(15歳未満)人口割合

1位	沖縄県	17.2%
2位	滋賀県	14.3%
3位	佐賀県	13.8%
	全国平均	12.4%

資料:「平成28年人口推計年報」総務省

一戸建住宅の増加率(平成20年から25年まで)

1位	滋賀県	9.9%
2位	兵庫県	9.6%
3位	埼玉県	8.2%
	全国平均	4.2%

資料:「平成25年住宅・土地統計調査」総務省

滋賀県内の主な事業所、民間研究所

所在地	企業名
大津市	(株)堀場製作所、東レ(株)、日本電気硝子(株)
草津市	ダイキン工業(株)、パナソニック(株)、日東電工(株)
守山市	旭化成(株)、グンゼ(株)、日本コカ・コーラ(株)
栗東市	日清食品(株)、(株)イシダ、三菱重工業(株)
野洲市	(株)村田製作所、オムロン(株)、京セラ(株)
湖南市	TOTO(株)、(株)クボタ、日本精工(株)
甲賀市	住友電工ウインテック(株)、日立建機ティエラ(株)
近江八幡市	ユニキャリア(株)、東海カーボン(株)
東近江市	京セラ(株)、パナホーム(株)、(株)ノエビア
日野町	ダイフク(株)、(株)ファンケル美健
竜王町	ダイハツ工業(株)、積水樹脂(株)
彦根市	(株)SCREENホールディングス、(株)ブリヂストン
愛荘町	日本電産(株)、(株)コクヨ工業滋賀
多賀町	麒麟麦酒(株)、参天製薬(株)
米原市	アイリスオーヤマ(株)、サカタインクス(株)
長浜市	長浜キャノン(株)、三菱樹脂(株)、ヤンマー(株)

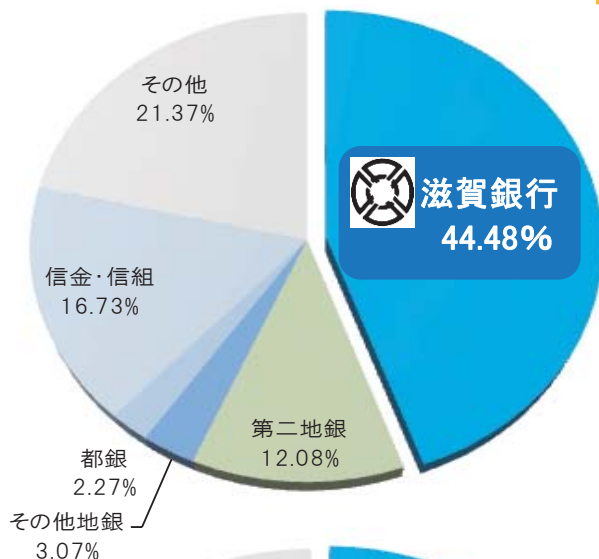
資料:2015.1 滋賀県企業誘致推進室

滋賀県内預貸金シェア(5年前比較)

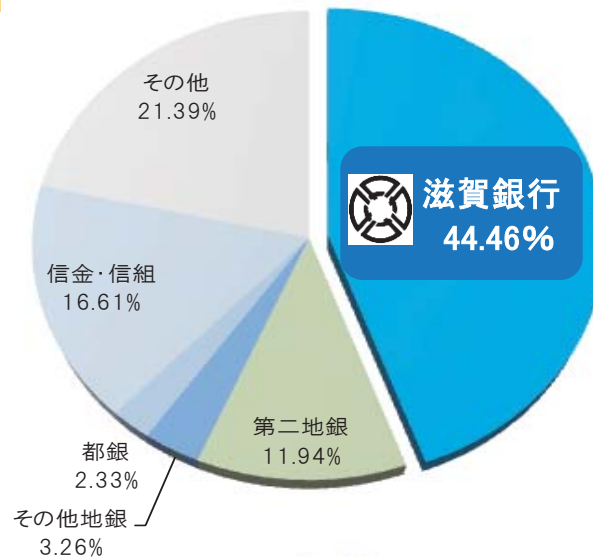
【 2012年9月末 】

預金シェア

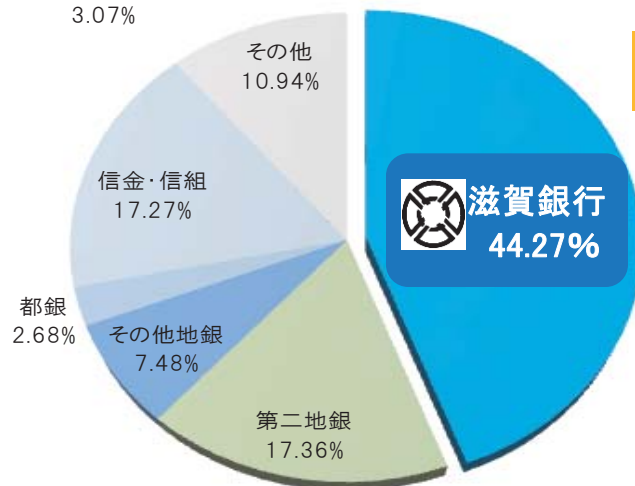
【 2017年9月末 】



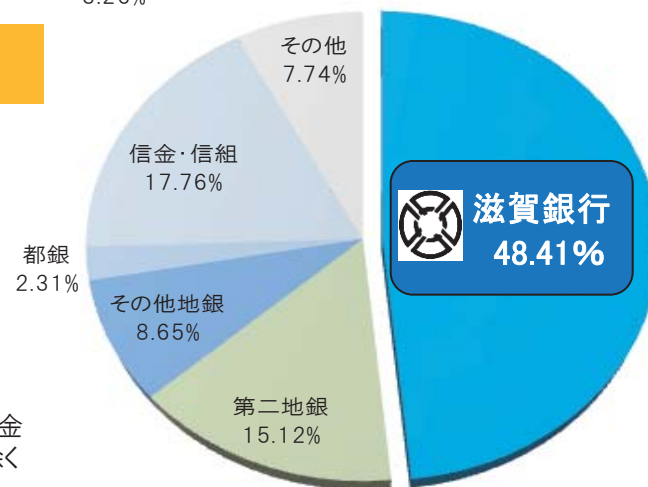
※ゆうちょ銀行、
商工中金を除く



貸出金シェア



※ゆうちょ銀行、商工中金
日本政策金融公庫を除く



Ⅱ.2018年3月期決算の概要



2018年3月期決算 損益の状況

● 業務粗利益が減少し、当期純利益は減益

□ 単体

【単位：億円】

	2017.3	2018.3	前期比
業務粗利益	572	548	① △24
資金利益	483	464	△19
うち貸出金利息	380	373	△6
うち有価証券利息配当金	136	134	△1
うち預金等利息 (△)	16	15	△0
役務取引等利益	65	67	2
その他業務利益	23	16	△7
経費	414	412	△2
人件費 (△)	220	215	△4
物件費 (△)	167	170	2
税金 (△)	26	26	△0
実質業務純益	158	135	△22
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	158	135	△22
臨時損益	34	40	6
うち株式等関係損益	16	33	16
経常利益	192	176	△15
特別損益	△4	2	7
税引前当期純利益	187	178	△8
当期純利益	139	124	② △14
与信コスト	4	3	△1

<ポイント>

① 業務粗利益 (△24億円)

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少
外貨調達コストの増加等により
前期比19億円減少。
- ・ その他業務利益は債券等関係損益
を中心に前期比7億円減少。

<ポイント>

② 当期純利益 (△14億円)

- ・ 株式等関係損益が16億円増加する
も業務粗利益減少を吸収できず、
当期純利益は減益。

□ 連結

【単位：億円】

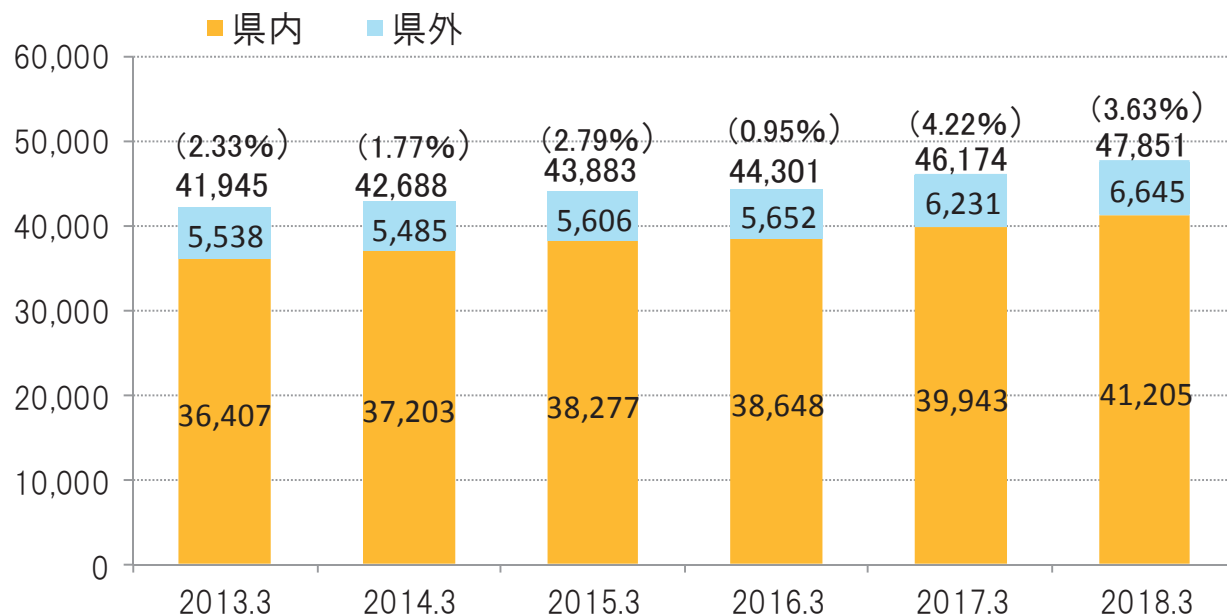
	2017.3	2018.3	前期比
経常利益	212	196	△15
親会社株主に帰属 する当期純利益	148	138	△10

総預金残高(期末残高)

【単位:億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
県内	36,407	37,203	38,277	38,648	39,943	41,205	1,262
県外	5,538	5,485	5,606	5,652	6,231	6,645	414
合計	41,945	42,688	43,883	44,301	46,174	47,851	1,676

【単位:億円】



(※)カッコ内は前年からの増減率。

<ポイント>

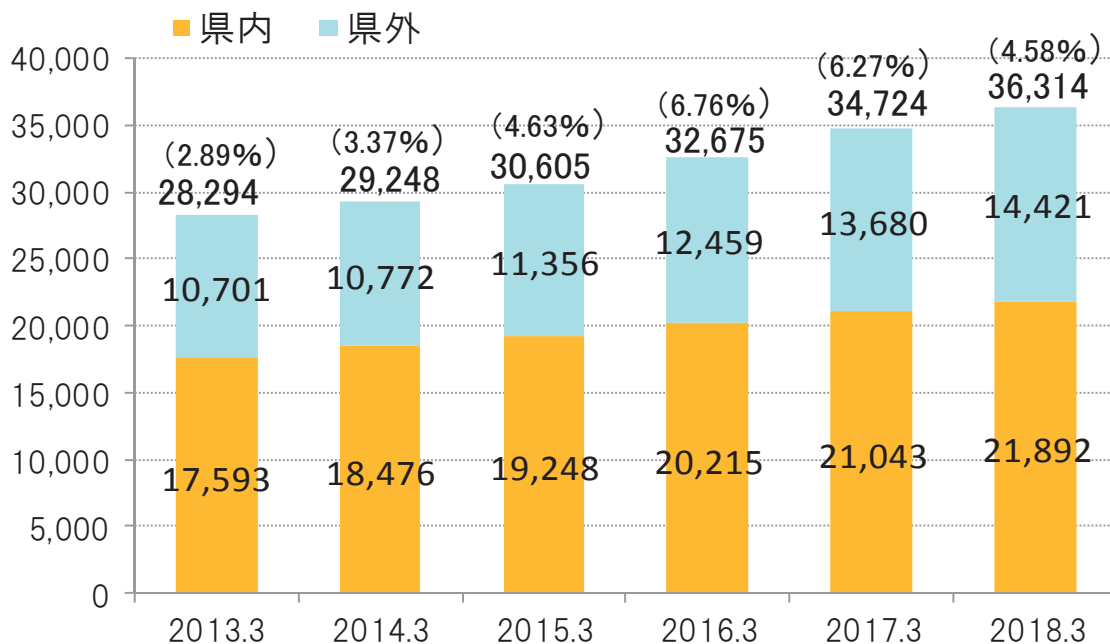
全体では前期比1,676
億円増加。

個人預金 +781億円
法人預金 +731億円
譲渡性預金 △22億円

総貸出金残高(期末残高)

【単位:億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
県内	17,593	18,476	19,248	20,215	21,043	21,892	849
県外	10,701	10,772	11,356	12,459	13,680	14,421	741
合計	28,294	29,248	30,605	32,675	34,724	36,314	1,590



(※)カッコ内は前年からの増減率。

<ポイント>

全体では前期比1,590億円増加。

エリア別内訳 (概算)	金額
滋賀県内	849億円
京都	319億円
大阪	189億円
東京東海	229億円

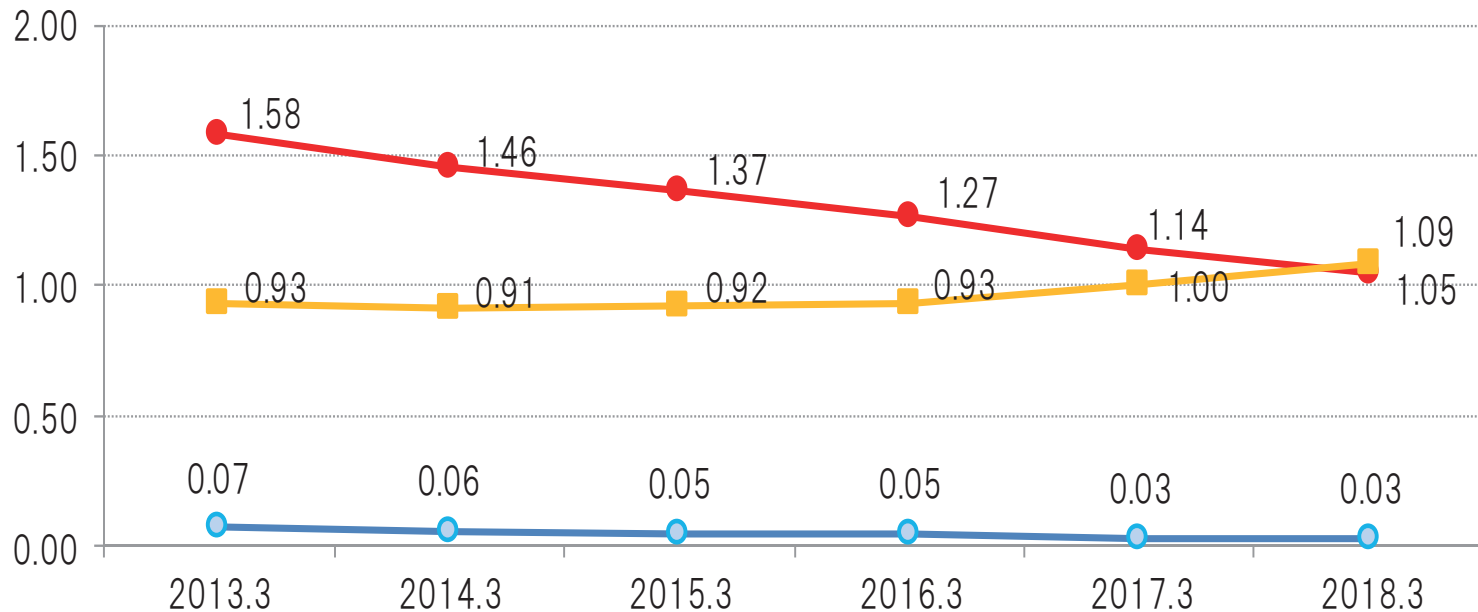
貸出金・預金・有価証券利回り

【単位：%】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
貸出金利回り	1.58	1.46	1.37	1.27	1.14	1.05	△0.09
有価証券利回り	0.93	0.91	0.92	0.93	1.00	1.09	0.09
預金等利回り	0.07	0.06	0.05	0.05	0.03	0.03	—

【単位：%】

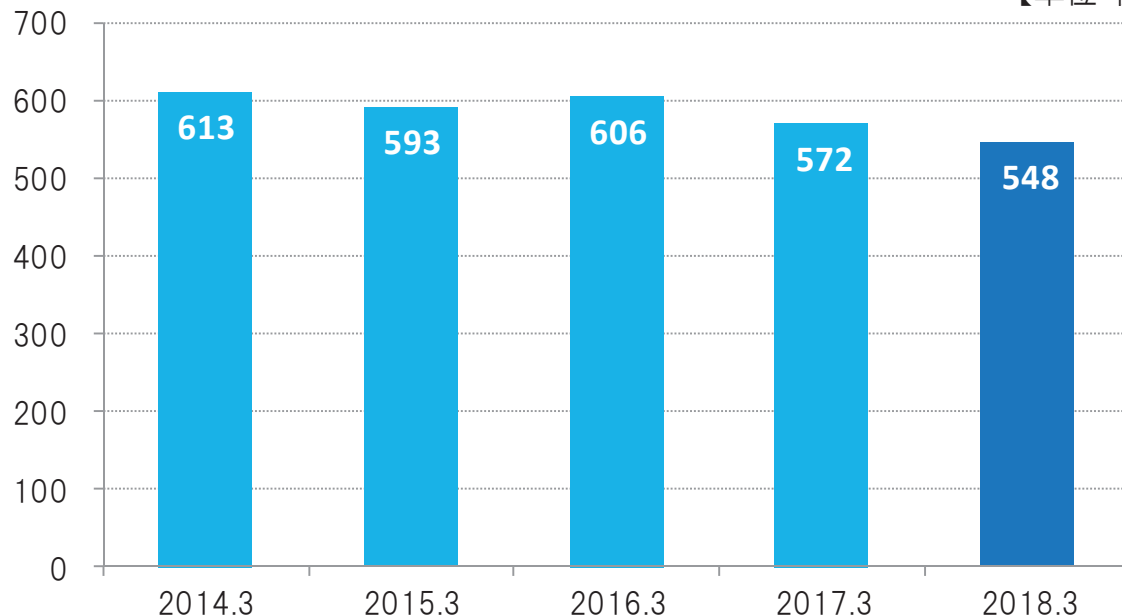
● 貸出金利回り ■ 有価証券利回り ○ 預金等利回り



業務粗利益の推移

業務粗利益（単体）

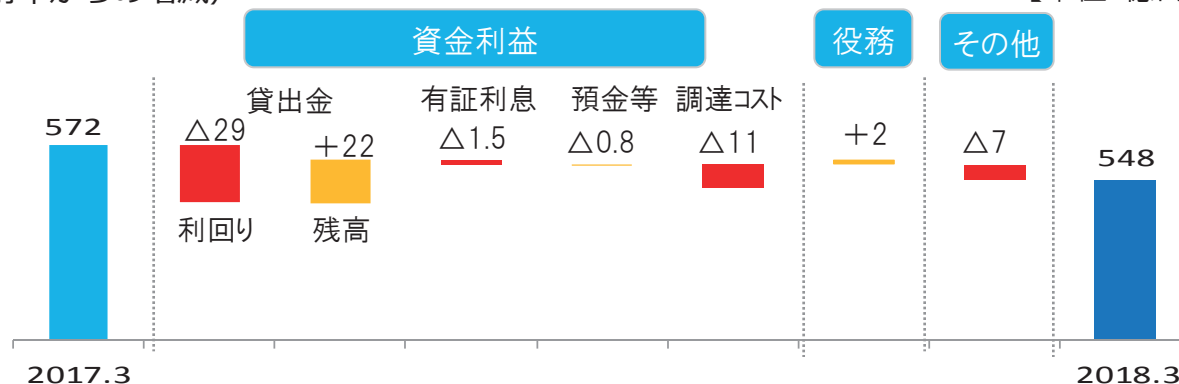
【単位：億円】



＜ポイント＞
貸出金利息の減少が続いており、業務粗利益は減少傾向にある。

（前年からの増減）

【単位：億円】



＜ポイント＞

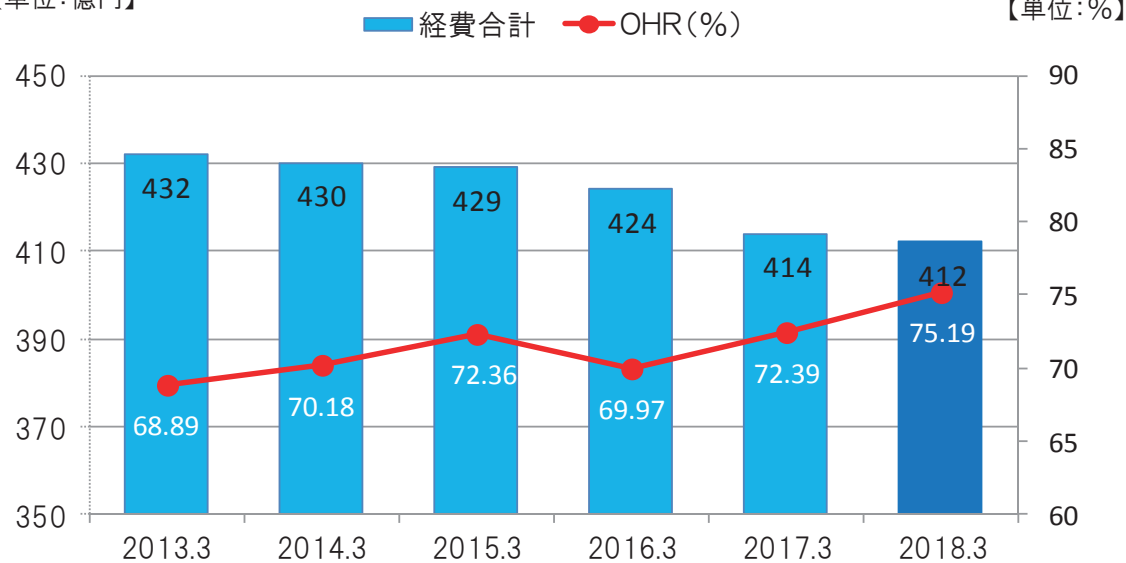
- 貸出金利息 $\Delta 6$ 億円
（利回り要因 $\Delta 29$ 億円）
（残高要因 $+22$ 億円）
- その他業務利益 $\Delta 7$ 億円
（債券等関係損益 $\Delta 10$ 億円）

経費・OHR

【単位:億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
人件費	238	235	232	228	220	215	△ 4
物件費	173	174	175	170	167	170	2
税金	20	20	21	25	26	26	△0
経費合計	432	430	429	424	414	412	① △2
OHR (%)	68.89	70.18	72.36	69.97	72.39	75.19	② 2.80

【単位:億円】



<ポイント>

①経費合計

人件費は人員減少により
4億円削減
物件費はシステムコストの
増加を主因として2億円増加

②OHR

経費は減少するも業務粗利
益の減少により、前期比
2.80%上昇

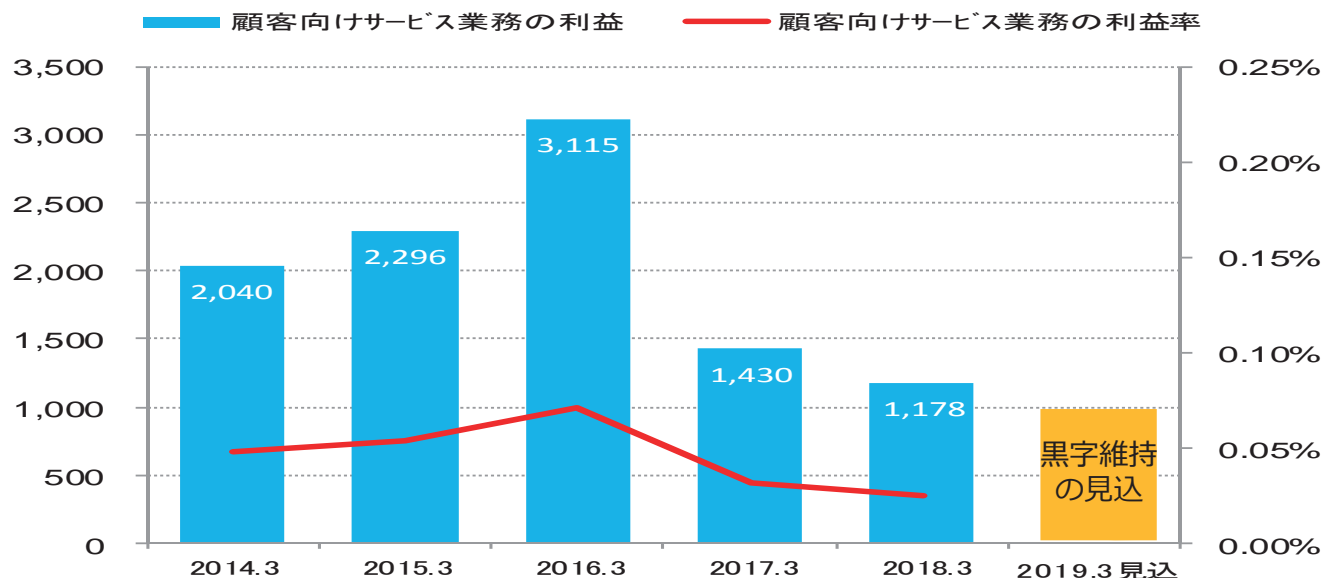
顧客向けサービス業務の利益率

【単位:百万円】

項目	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
貸出金残高(平残)	2,848,217	2,950,003	3,124,264	3,331,685	3,532,148	200,462
預貸金利回り差 (%)	1.40	1.32	1.22	1.11	1.02	△0.09
(貸出金利回り)(%)	1.46	1.37	1.27	1.14	1.05	△0.09
(預金等利回り)(%)	0.06	0.05	0.05	0.03	0.03	—
役務取引等利益	5,992	6,595	6,792	6,503	6,735	231
営業経費	43,827	43,239	41,793	42,055	41,585	△470
顧客向けサービス業務の利益	2,040	2,296	3,115	1,430	1,178	△252
預金残高(平残)	4,222,895	4,278,438	4,379,941	4,467,114	4,630,494	163,380
顧客向けサービス業務の利益率(%)	0.048	0.054	0.071	0.032	0.025	△0.007

【単位:百万円】

【単位:%】



<ポイント>

- ・ 2018.3期は預貸金利回り差減少により顧客向けサービス業務の利益は前期比2.5億円の減少
- ・ 2019.3期についても黒字維持を見込む。

有価証券評価損益の状況

【単位:億円】

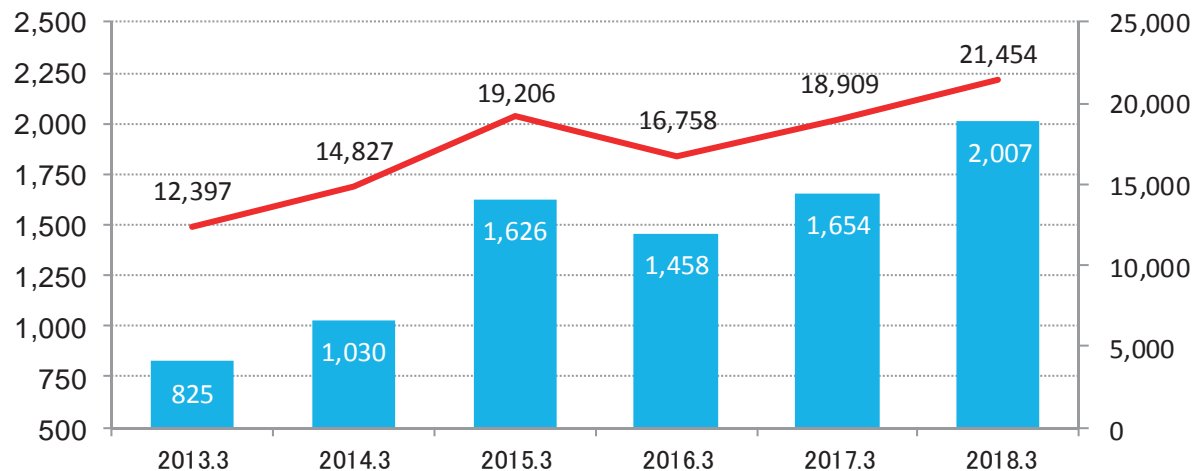
項目	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
満期保有目的	0	7	-	-	-	-
子会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,030	1,626	1,458	1,654	2,007	352
株式	824	1,384	1,173	1,545	1,941	395
債券	202	200	255	135	106	△28
その他	3	41	29	△26	△41	△15
【その他有価証券評価差額金】	719	1,158	1,060	1,199	1,444	244
【日経平均株価(期末日終値)】(円)	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	2,545.04

【単位:億円】

■ その他有価証券評価損益

— 日経平均株価(終値)

【単位:円】



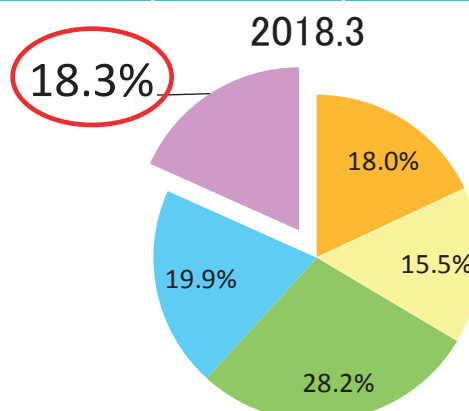
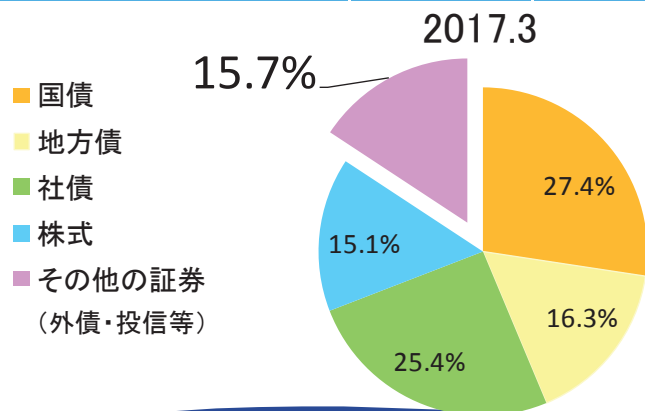
<ポイント>

- ・ その他有価証券全体で2,007億円の評価益
- ・ その他△41億円のうち外国債券の含み損は約29億円

有価証券運用 残高ポートフォリオ(期末残高)

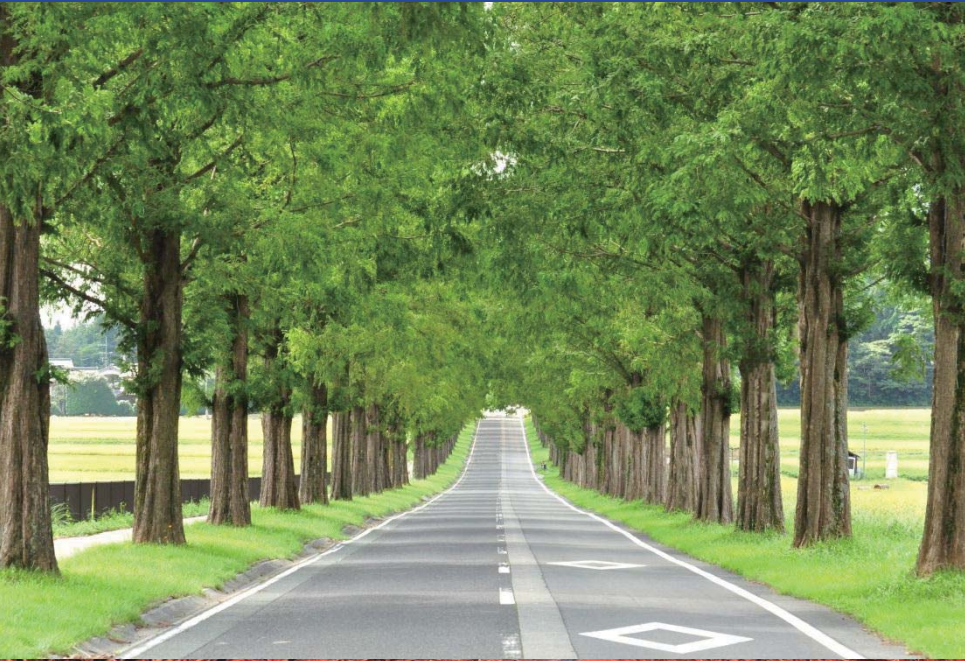
【単位:億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
国債	4,934	4,611	4,777	4,182	4,022	2,435	△1,586
地方債	3,393	2,990	2,825	2,554	2,393	2,093	△299
社債	4,640	4,254	4,178	3,915	3,733	3,809	76
政府保証債	1,839	1,390	1,400	1,264	982	851	△130
一般公社債	1,754	1,689	1,508	1,345	1,457	1,697	240
金融債	304	402	468	438	387	258	△128
事業債	741	772	801	867	906	1,001	95
株式	1,139	1,451	2,007	1,778	2,224	2,692	468
その他の証券(外債・投信等)	747	903	1,617	1,843	2,309	2,469	159
外国証券	708	863	1,426	1,657	1,844	1,839	△4
うち円建外債	66	96	100	120	60	56	△3
うちユーロ円債	143	98	10	40	77	120	43
うち外貨建有価証券等	498	667	1,315	1,496	1,706	1,662	△44
投資信託	29	28	172	166	442	606	164
投資事業組合 他	9	11	18	19	23	23	0
合計	14,855	14,212	15,407	14,275	14,683	13,500	△1,182



＜ポイント＞
有価証券残高に占める
その他有価証券の
割合は18.3%であり
過度なリスクテイク
は行っていない。

Ⅲ.第6次中期経営計画の進捗状況



メタセコイア並木

第6次中期経営計画の概要

(2016年4月～2019年3月)

6次中計
メインテーマ

チェンジ & チャレンジ

長期的に
目指すべき姿

未来創造銀行「The・ちぎん」

基本
戦略

3
つの
チェンジ

お客さま対応スピード
のチェンジ

“ファースト・
コミュニケーションバンク”
一番に相談され、最も速く、
親切・親身に対応する銀行

First & Fast

組織運営スピード
のチェンジ

“より速く もっと果敢に”
実行までのスピードを上げ、
決めたことは必ず最後まで
やりきる決意

コスト構造
のチェンジ

“筋肉質な銀行”
経営効率の改善に向け、
聖域を設けず
抜本的な構造改革に取り組む

5
つの
挑戦

地方創生への挑戦

トップライン増強への挑戦

生産性向上への挑戦

強靱な経営基盤構築への挑戦

戦略的CSRへの挑戦

挑戦指標の進捗状況

6次中計挑戦指標	2019.3 計画	2016.3 実績	2017.3 実績	2018.3 実績
総預り資産（未残） （総預金＋投資信託＋公共債＋金融商品仲介）	50,000億円	46,441億円	48,257億円	50,030億円 達成
総貸出金（未残）	35,000億円	32,675億円	34,724億円	36,314億円 達成
滋賀県内貸出金シェア（%） （商工中金他一部の金融機関を除く）	50%	47.32%	48.05%	(※)48.41%
温室効果ガス排出量削減（%） （2016年度から2018年度の3年間平均で2006年度 比較30%削減）	30%削減	—	30.87%削減	33.54%削減 達成

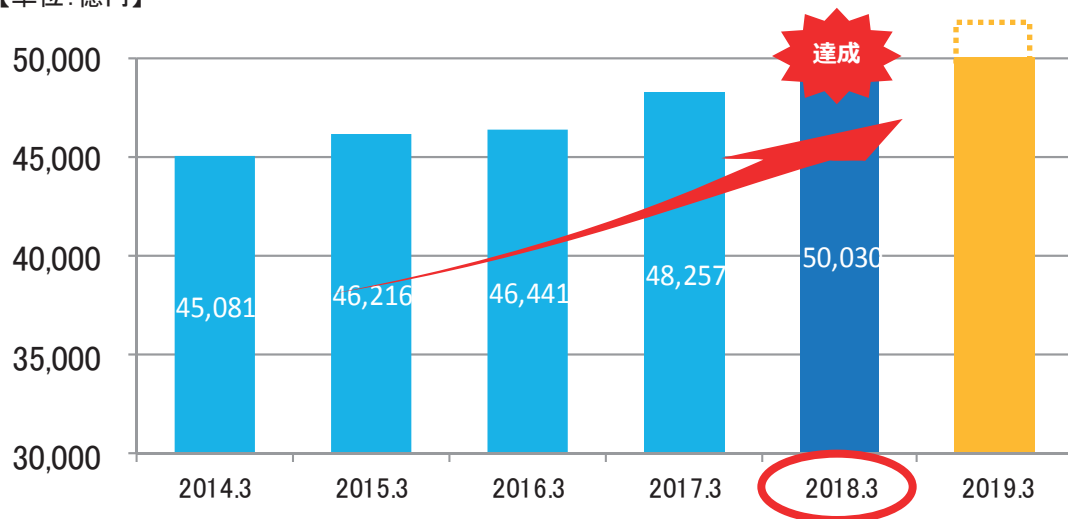
(※) 2017.9実績

長期的挑戦指標	目標値	2016.3 実績	2017.3 実績	2018.3 実績
株主資本ROE	5%以上	6.98%	6.20%	5.27% 達成
OHR	65%未満	69.97%	72.39%	75.19%

総預り資産の状況

総預り資産 “5兆円”

【単位：億円】



<ポイント>

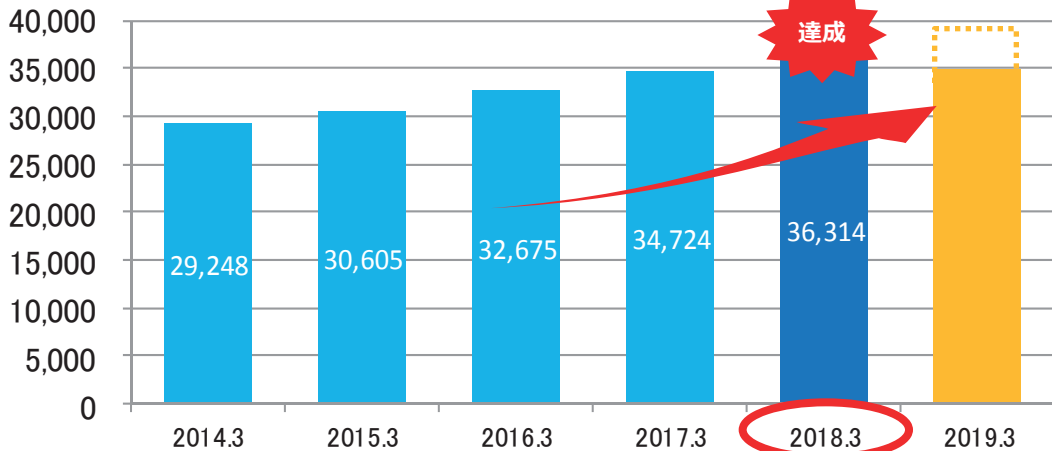
- ・ 前期比1,772億円増加し、6次
中計目標の5兆円を達成。
- ・ 預り資産は金融商品仲介の
増加により前期比96億円
の増加。

【単位：億円】

項目	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
総預金(末残)	42,688	43,883	44,301	46,174	47,851	1,676
預り資産(末残)	2,392	2,333	2,139	2,082	2,178	96
投資信託	1,214	1,363	1,337	1,352	1,332	△19
公共債	973	838	693	576	596	20
金融商品仲介	204	132	108	153	249	95
合計	45,081	46,216	46,441	48,257	50,030	1,772

総貸出金 “3兆5000億円”

【単位:億円】



<ポイント>

- ・前期比1,590億円増加し、6次
中計目標の3.5兆円を達成。
- ・中小企業向け貸出金は、前期
比1,002億円（年増率7.08%）
と大きく増加。

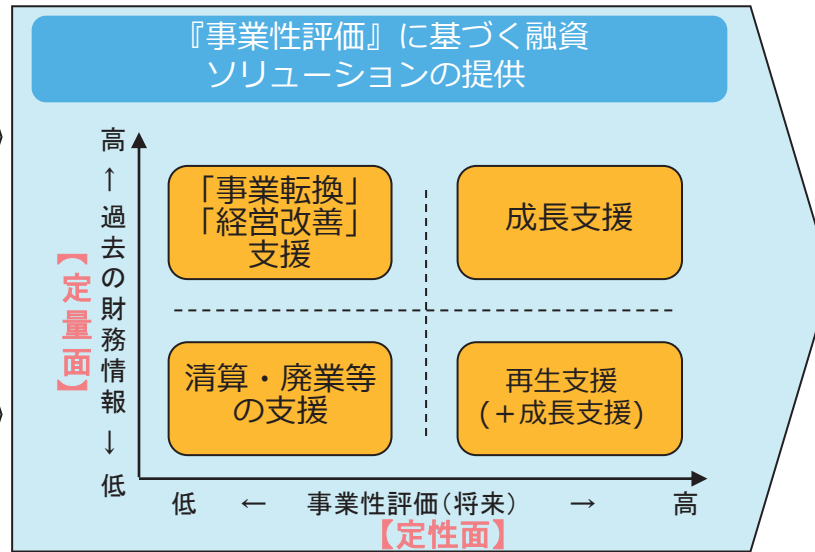
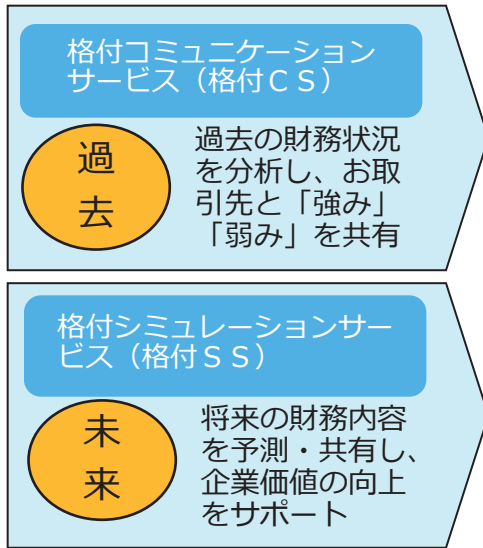
中小企業等貸出金残高(末残)

【単位:億円】

項目	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
中小企業向け貸出金	11,539	12,077	13,074	14,140	15,142	1,002
(前年からの伸び率)	(-0.48%)	(4.66%)	(8.25%)	(8.15%)	(7.08%)	—
消費者ローン等	8,355	8,472	8,672	8,968	9,266	297
うち住宅ローン	8,048	8,160	8,322	8,581	8,860	279
うちその他ローン	306	311	350	387	405	18
中小企業等貸出残高	19,894	20,549	21,746	23,109	24,409	1,300

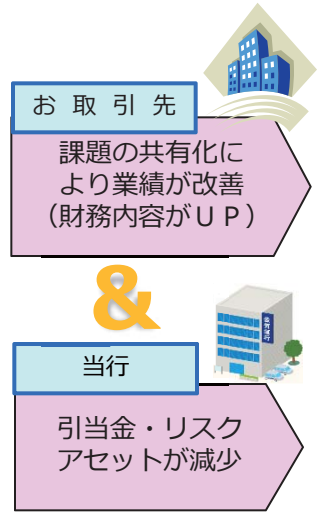
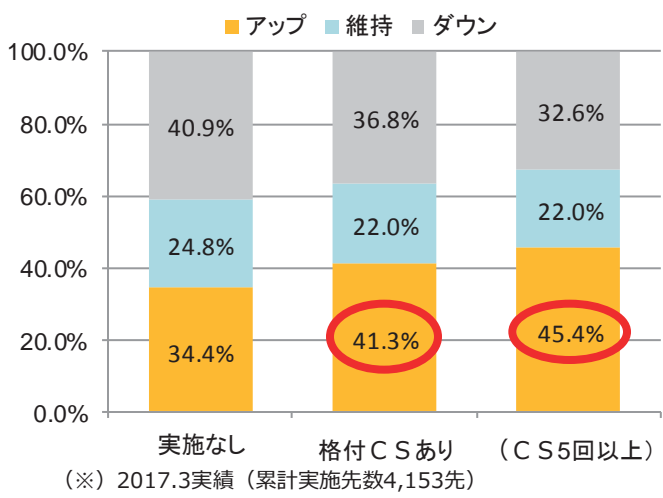
中小企業等貸出金比率(%)	68.26	67.31	66.73	66.79	67.45	0.66
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	------

事業性評価・ソリューション提供の背景

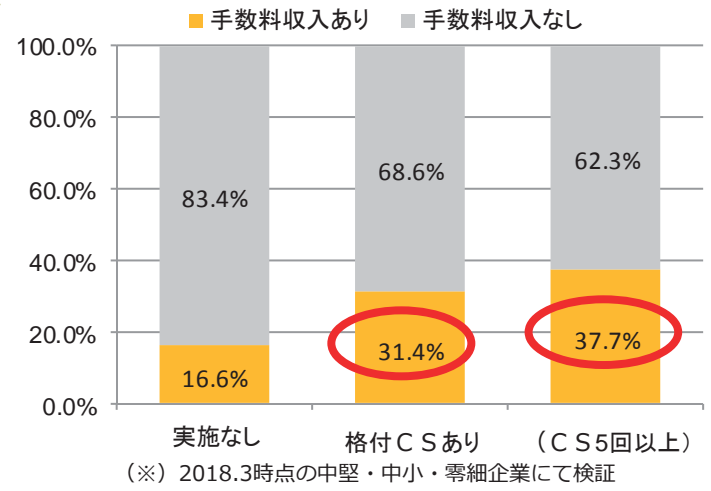


地域経済の発展

格付CS実施先の格付遷移



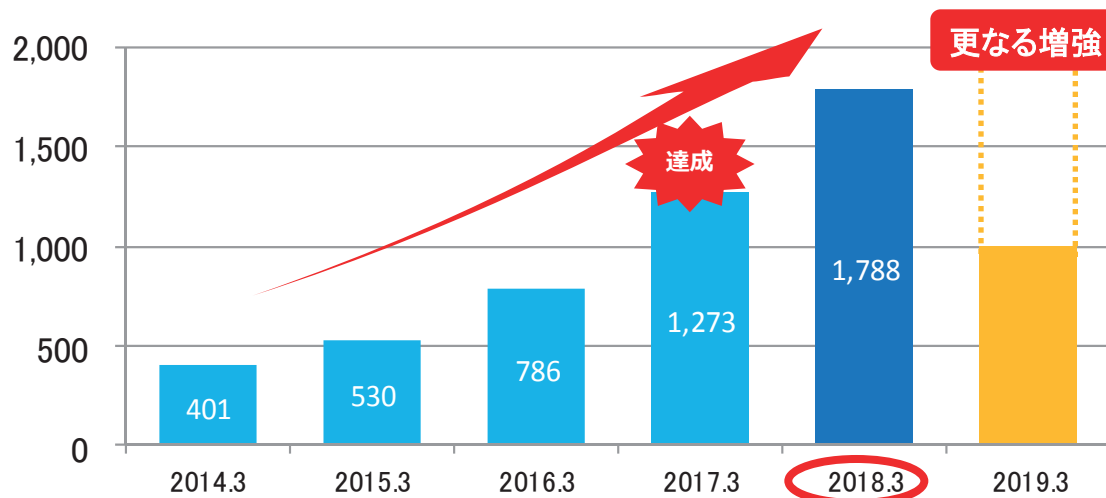
格付CSと法人事業性手数料



法人事業性手数料の状況

法人事業性手数料 “10億円”（最終年度目標値）

【単位:百万円】



<ポイント>

- ・6次中計初年度で、最終年度の目標である10億円を達成。
- ・金融仲介機能の発揮により、更なる増強を図る。

【単位:百万円】

項目	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
ビジネスマッチング	79	58	86	171	246
M&A・事業承継	54	75	170	257	415
シ・ローン等	116	196	231	314	452
私募債関連(手数料・保証料)	26	116	164	220	319
クロスセル等	123	83	134	309	354
法人向等受入手数料計	401	530	786	1,273	1,788

<参考> 役務取引等利益	5,992	6,595	6,792	6,503	6,735
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

従業員一人当たりの生産効率

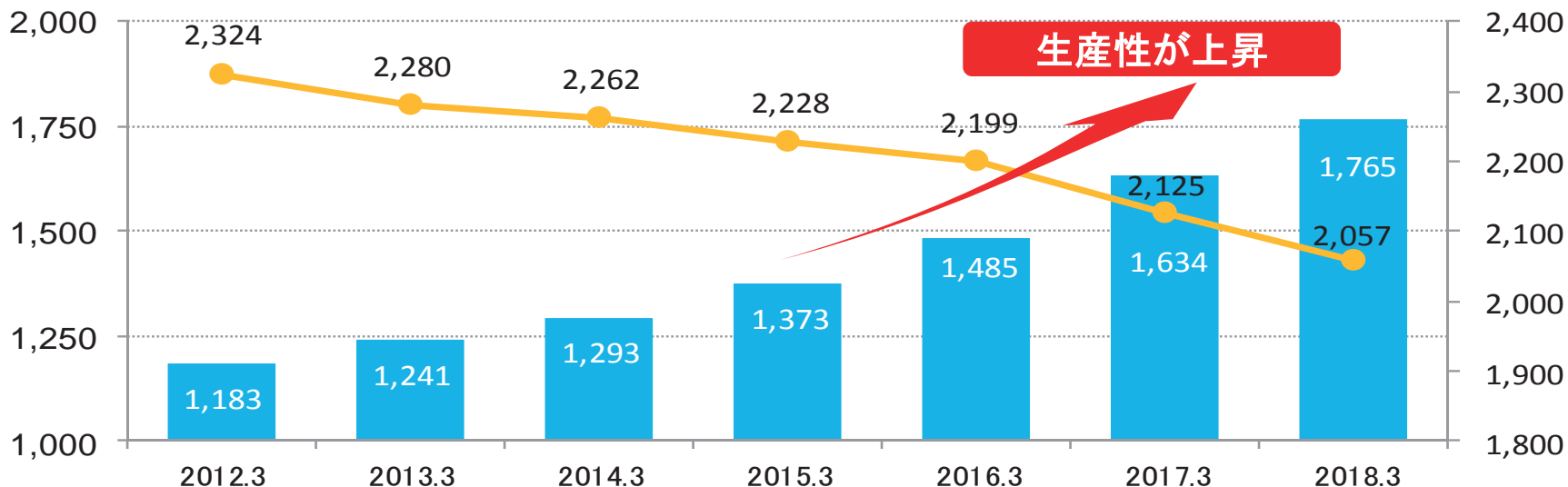
従業員一人当たり貸出金

【単位:百万円】

■ 従業員一人当たり貸出金

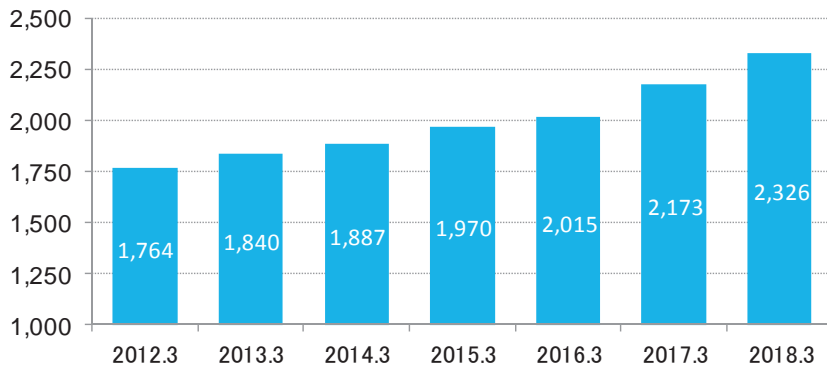
● 従業員数

【単位:人】



従業員一人当たり預金

【単位:百万円】



(※)従業員一人当たりの預貸金 = 預貸金残高(期末残高)÷従業員数(期末)

<ポイント>

- 退職者数と採用数の調整により、長期的に従業員数は減少傾向。
- 従業員数が減少するなかで、預貸金は順調に増加しており従業員一人当たりの預貸金は増加。

マーケットと時流に応じた店舗機能の見直し

店舗数	2002.3	～	2017.3	2018.3	2019.3 見込み	2018—2002 差額
支店	117		98	94	95	△23
出張所	22		21	14	13	△8
代理店	2		18	29	25	+27
合計	141		137	137	133	△4

11カ店

代理店化のポイント

- 店舗運営コストが最小限
(しがぎん代理店の数名で運営)
- 顧客利便性を確保
- 人財の有効活用

<ポイント>

- ・2002年以降で27カ店の支店・出張所の代理店化を実施。
- ・直近1年間では11カ店の代理店化を実施。
- ・2019年度
 - ①4代理店を統合し、利便性確保のため移動金融車を導入
 - ②大阪北法人営業部の支店化を実施



生産性向上

強靱な
経営基盤

お客様の利便性向上への取り組み

滋賀・京都・大阪でのATMネットワーク拡大、磁気修復機能を追加



通帳の磁気
修復機能
を追加

生産性向上を支えるICT基盤の拡充



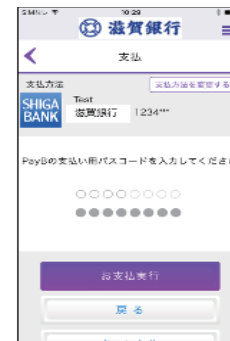
1. アプリ起動
払込票のバーコードをスキャン



2. 支払情報確認



3. 暗証番号入力

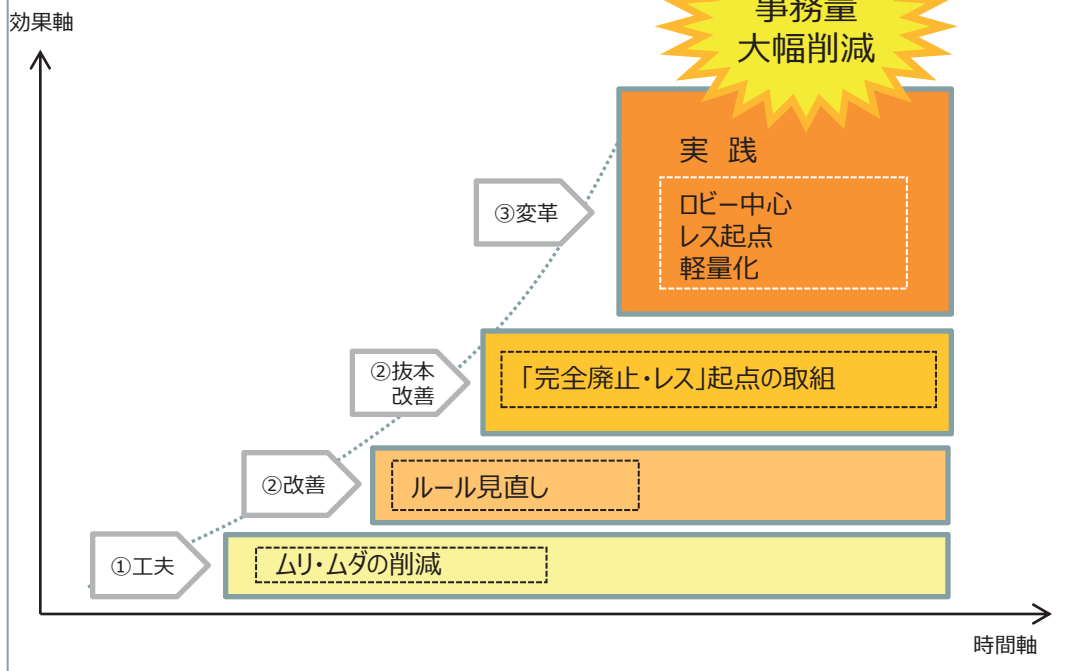


4. 支払完了



生産性向上とCS向上を行いながら、事務量の大幅削減に取り組み

「オペレーション改革」取り組み全体像



店舗レイアウト変更

Before



After



スケジュール

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

本部検討

営業店試行

全店展開

現在

地銀初

持続可能な社会の実現に向けて「しがぎんSDGs宣言」を表明

「しがぎんSDGs宣言」

“しがぎん”は、CSR憲章（経営理念）に掲げる「共存共栄」の精神のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）を私たちの企業行動につなげ、地域の社会的課題解決と経済成長の両立をはかり、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2017.11.22
取締役代表 高橋 祥二郎

重点項目（ターゲット 2030）

- 地域経済の創造**
金融の力で、社会的課題の解決とイノベーションの促進による新たなビジネスモデルを創出するとともに、地域の魅力を育み、人と財が成長する豊かな地域経済を創造します。
- 地球環境の持続性**
「循環経済」を軸としたCSR経営を推進し、地球温暖化防止や生物多様性保全など、持続可能な社会の実現に努めます。
- 多様な人材の育成**
働きがいを高め、ダイバーシティの推進により、すべての人々にとって生きがい・働きがいのある社会環境を創出するため、働きがいと能力が各自に発揮できる持続可能な人材育成に努めます。




SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えたい17の目標



SDGsを
活用して
CSR経営
をさらに深化



水質浄化に向けた取り組み事例



金融機関初のSDGs融資商品

- 株式会社ウイルステージ（本社：滋賀県草津市、代表取締役：大谷洋士）は、**鎌倉市にある円覚寺の妙香池の水質を浄化**させた実績を持つ。
- その経験を活かし、「**皇居外苑濠（日比谷濠）**」をアオコのない水辺に再生するためのプロジェクト「正式名称：アオコ対策技術実証試験業務（日比谷濠）」を同社が受託。
- 当行は「ニュービジネスサポート資金（SDGsプラン）」第1号を実行し、持続可能な社会づくりに貢献する事業をサポート。

Before



汚れがたまり
底が見えない

After



水質が改善

写真) ウイルステージ提供

近江牛ブランド価値向上への取り組み事例

- 近江牛肥育で県内最大規模を誇る有限会社澤井牧場（竜王町）は、近江牛の生産基地を33,000㎡から122,000㎡へ約3.7倍に拡大。「澤井姫和牛」の生産を開始。
- 肥育頭数は1,600頭から2,150頭へ大きく増加。将来的には3,500頭を目指している。



琵琶パールの復活事例

- 昭和の終わりから平成の初め頃、琵琶湖にカナダモ等の外来種の藻が繁殖し真珠の母貝が減少。
- 当行はCSR活動により環境保全に協力するとともに、クラウドファンディングによる資金調達も紹介。琵琶パール復活に貢献。



IV.2019年3月期業績予想



2019年3月期 業績予想(1)

●2019年3月期は、当期純利益は横ばい程度の推移を見込む。

□単体

【単位：億円】

	2018.3	2019.3 見込み	比較
業務粗利益	548	562	1 14
資金利益	464		
役務取引等利益	67		
その他業務利益	16		
経費 (△)	412	417	2 5
人件費 (△)	215		
物件費 (△)	170		
実質業務純益	135	145	9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	135	145	9
臨時損益	40	35	△5
経常利益	176	180	3
税引前当期純利益	178	178	0
当期純利益	124	125	0
与信コスト	3	25	3 21

<ポイント>

- ①中小企業向け融資や各種コンサル業務への取り組み等により、業務粗利益合計で14億円の増加を見込む。
- ②システム関連投資等により物件費で10億円の増加を見込むが経費全体では5億円増加に留める予定。
- ③与信コストは25億円で試算しており増加を見込む。

2019年3月期 業績予想(2)

□単体 主要勘定（通期の期中平均残高） 【金額単位：億円】

	予想 平均残高	前期比較	増減率
預金等（譲渡性預金含む）	47,436	1,131	2.4%
貸出金	36,651	1,330	3.7%
有価証券	12,269	△19	△0.2%

□単体 利回り 【単位：％】

	予想 利回り	前期比較
預金等（譲渡性預金含む）	0.05	0.02
貸出金	1.02	△0.03
有価証券	1.31	0.22

□単体業績予想 【単位：億円】

	2018.3 実績	2019.3 予想	比較
経常利益	176	180	3
当期純利益	124	125	0

□連結業績予想 【単位：億円】

	2018.3 実績	2019.3 予想	比較
経常利益	196	190	△6
当期純利益（※）	138	130	△8

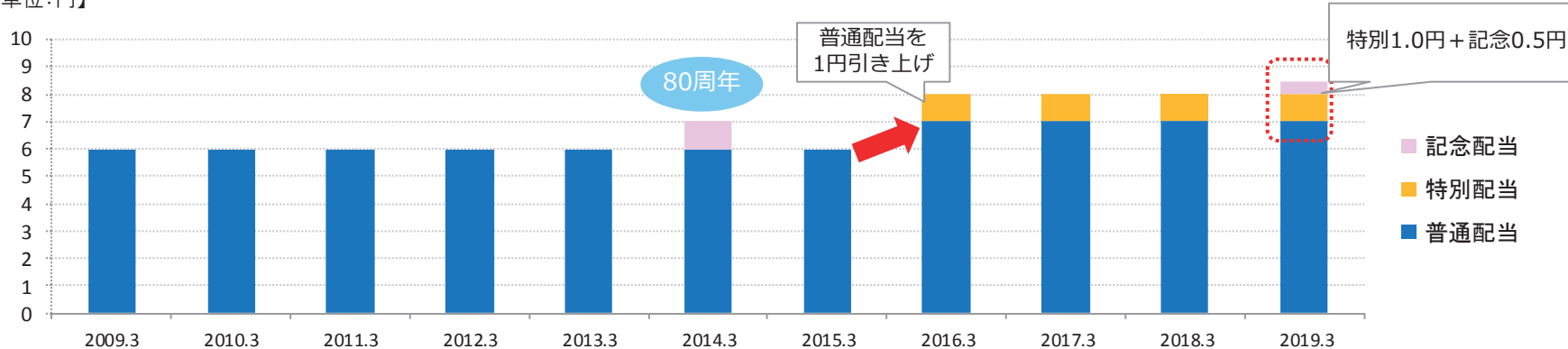
※親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元

- 2016年3月期より普通配当を7円に引き上げし、業績動向に応じた特別配当を実施。
- 2019年度は、普通配当7.0円 + 特別配当1.0円 + 記念配当0.5円 = 8.5円を予定。

項目	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3 予想
単体当期純利益(億円)	△166	39	38	73	48	101	125	147	139	124	125
連結当期純利益(億円)	△162	43	46	82	55	110	136	155	148	138	130
1株あたり年間配当金(円)	6	6	6	6	6	7	6	8	8	8	8.5
単体配当性向(%)	-	40.5	41.2	21.5	32.8	18.1	12.5	14.1	14.9	16.7	17.7
連結配当性向(%)	-	36.6	33.9	19.2	28.6	16.7	11.6	13.4	14.0	15.0	17.0

【単位:円】



(※) 2018.10に5対1の株式併合を予定しているが過去との比較のため併合前の配当金額にて表記

持続可能な社会の実現に貢献する。

「共有価値の創造」

～すべてのステークホルダーの未来を拓く

「持続可能性」は大きなビジネスチャンス

「総合金融・情報サービス業」

への転換を図る



V.資料編

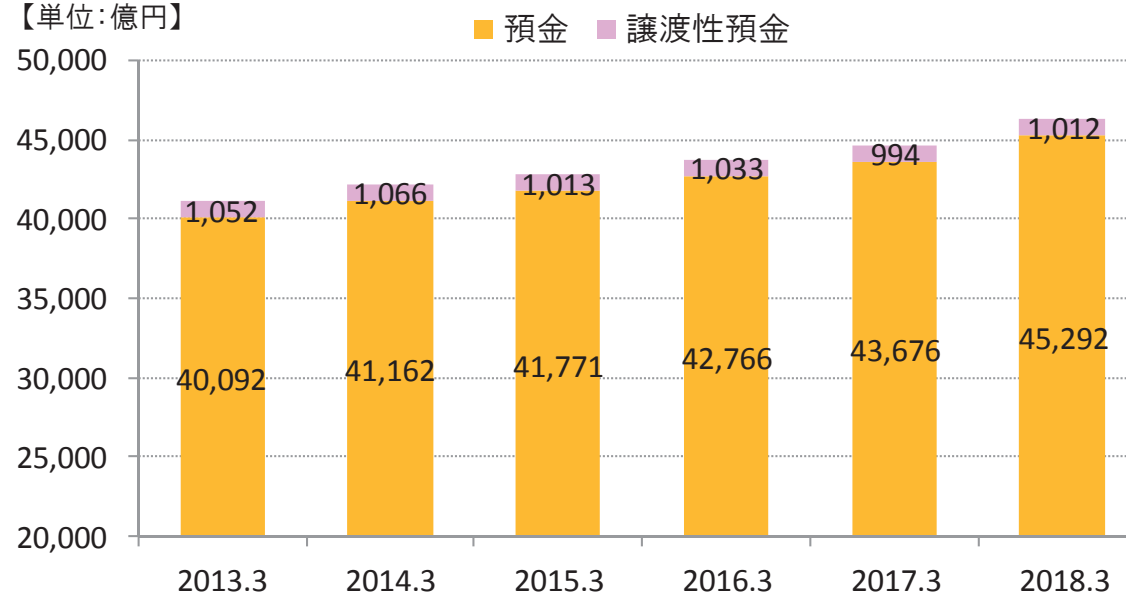


総預金残高(期中平残 セグメント別)

【単位:億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
預金	40,092	41,162	41,771	42,766	43,676	45,292
うち個人預金	31,186	31,809	32,223	32,746	33,101	34,025
うち法人預金	7,665	8,054	8,166	8,588	9,104	9,687
うちその他預金	1,240	1,299	1,381	1,430	1,470	1,579
譲渡性預金	1,052	1,066	1,013	1,033	994	1,012
預金等合計	41,145	42,228	42,784	43,799	44,671	46,304

【単位:億円】



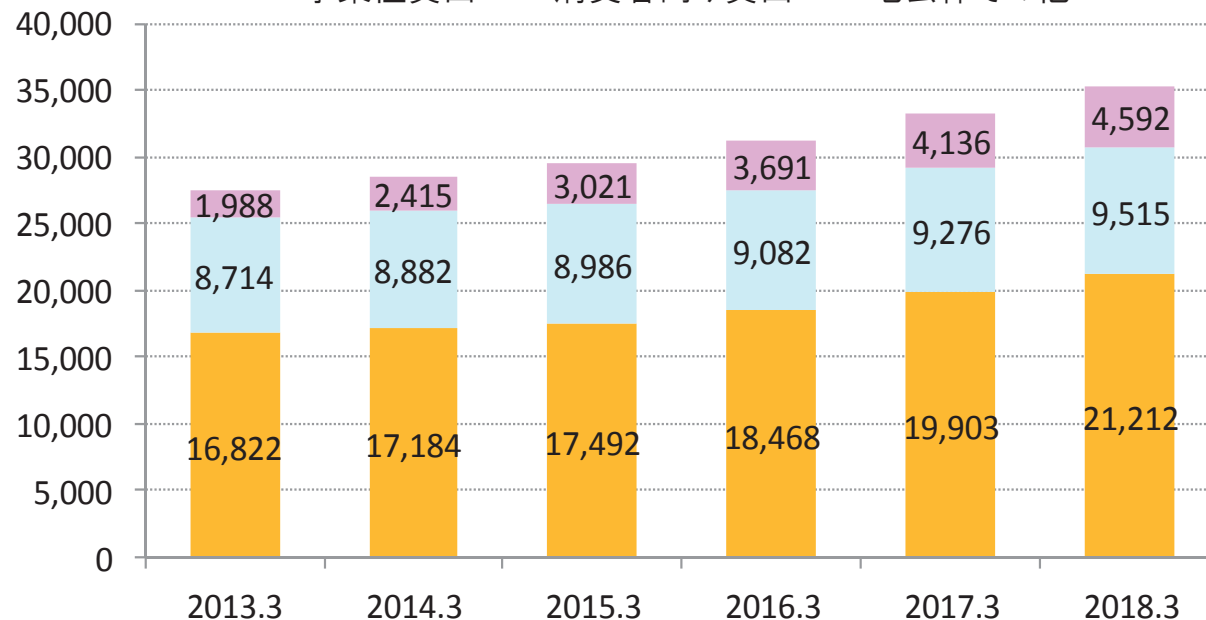
総貸出金残高(期中平残 セグメント別)

【単位:億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
事業性貸出	16,822	17,184	17,492	18,468	19,903	21,212
消費者向け貸出	8,714	8,882	8,986	9,082	9,276	9,515
地公体その他	1,988	2,415	3,021	3,691	4,136	4,592
合計	27,525	28,482	29,500	31,242	33,316	35,321

【単位:億円】

■ 事業性貸出 ■ 消費者向け貸出 ■ 地公体その他

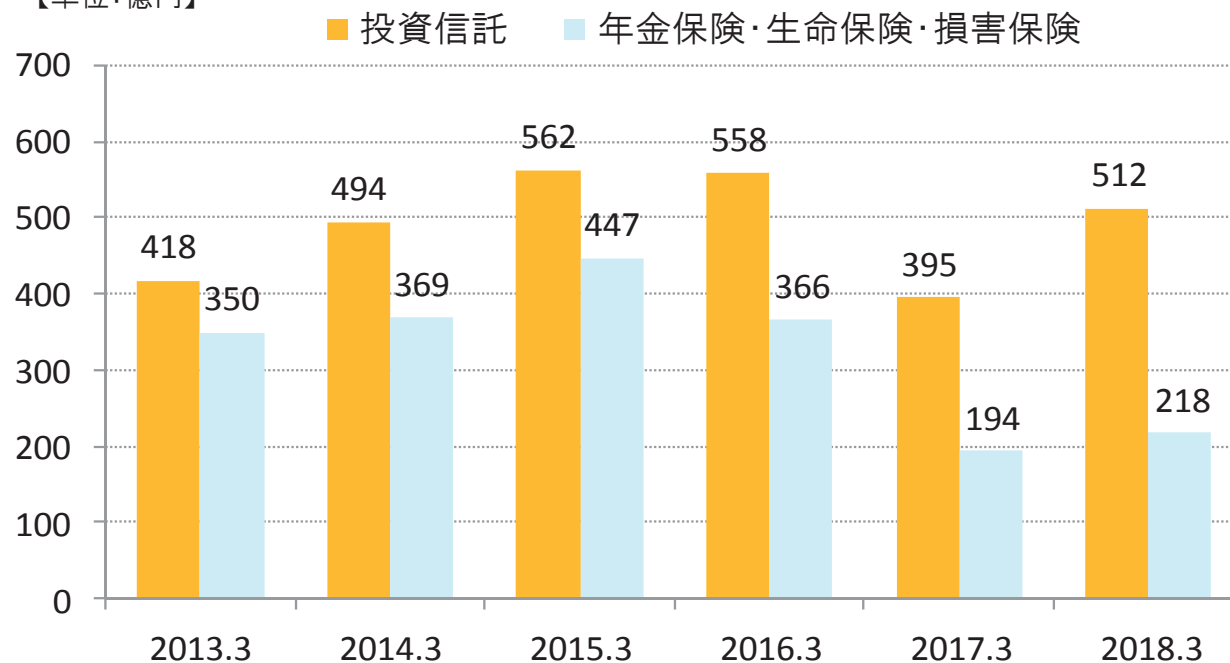


預り資産販売額

【単位：億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
投資信託	418	494	562	558	395	512
年金保険・生命保険・損害保険	350	369	447	366	194	218

【単位：億円】

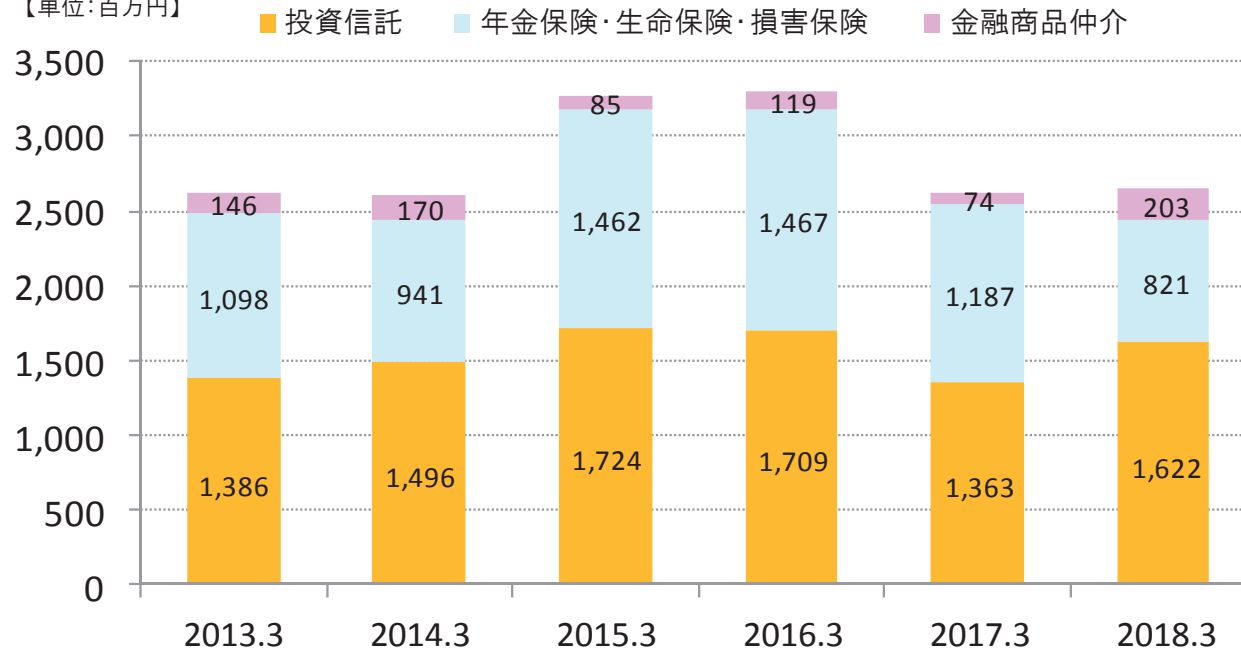


預り資産販売手数料

【単位:百万円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
投資信託	1,386	1,496	1,724	1,709	1,363	1,622
年金保険・生命保険・損害保険	1,098	941	1,462	1,467	1,187	821
金融商品仲介	146	170	85	119	74	203
合計	2,631	2,608	3,272	3,296	2,624	2,648

【単位:百万円】



与信コストとリスク管理債権の状況【単体】

与信コスト(単体)

【単位:億円】

項目	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
与信コスト	63	30	△41	22	4	3	△1

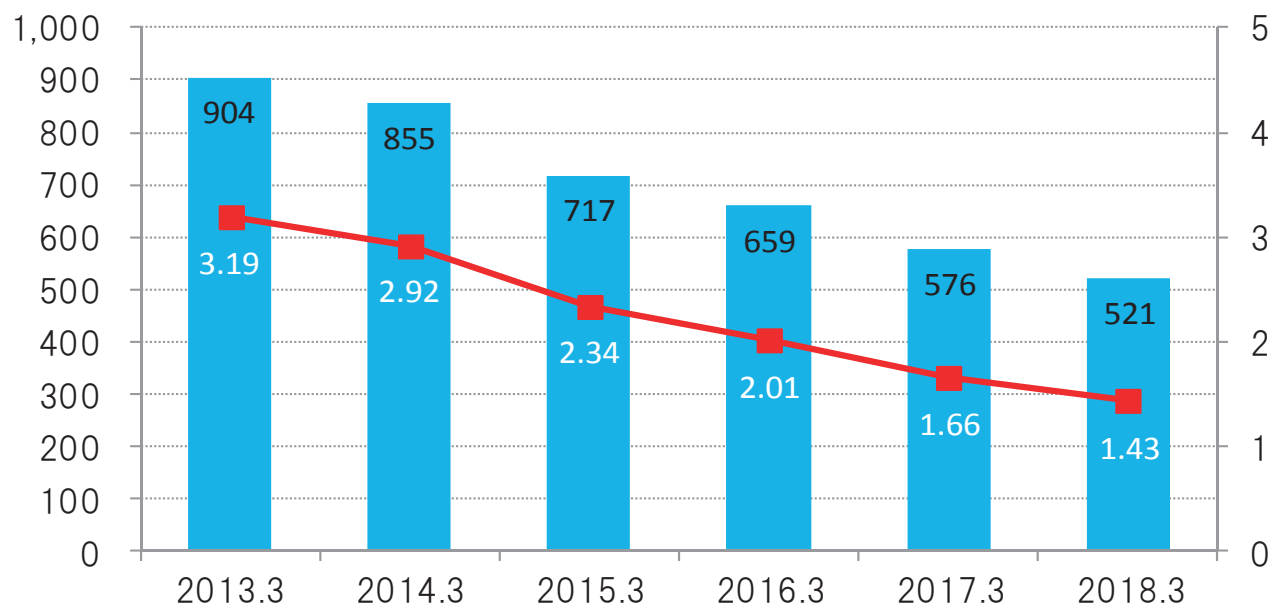
リスク管理債権の状況

【単位:億円】

■ リスク管理債権

■ 対総貸出金残高比率

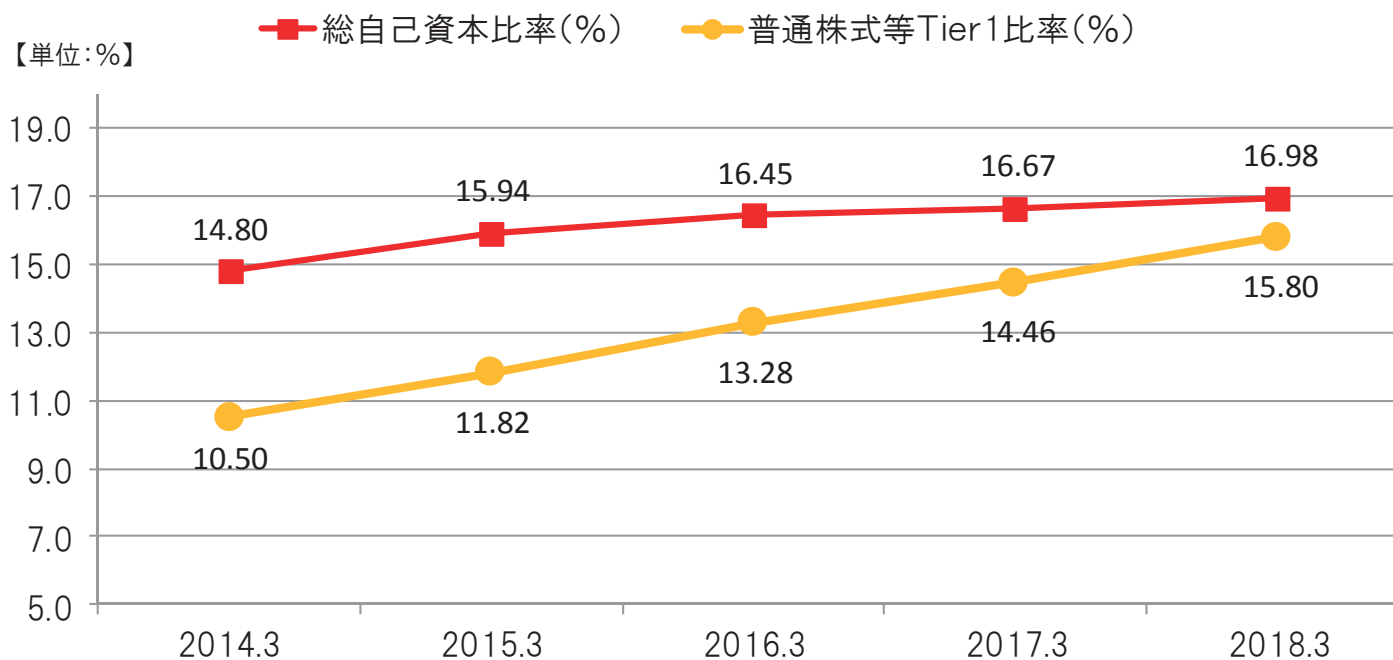
【単位:%】



自己資本比率の状況【連結】

【金額単位：億円】

項目	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	前期比
総自己資本比率(%)	14.80	15.94	16.45	16.67	16.98	0.31
Tier1比率(%)	10.50	11.82	13.34	14.49	15.80	1.31
普通株式等Tier1比率(%)	10.50	11.82	13.28	14.46	15.80	1.34
総自己資本の額	3,058	3,491	3,598	3,888	4,273	385
Tier1資本の額	2,170	2,589	2,917	3,380	3,977	597
普通株式等Tier1資本の額	2,170	2,589	2,905	3,373	3,977	604
リスク・アセットの額	20,659	21,894	21,867	23,314	25,162	1,847
総所要自己資本額	1,652	1,751	1,749	1,865	2,013	147



本資料に関するご照会先

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、
目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

＜本資料に関するご照会先＞

滋賀銀行 総合企画部 経営企画グループ
電話 077-521-2200
FAX 077-521-2890
ホームページ <http://www.shigagin.com/>